

今年（2013年）は終戦の年（1945年）から数えて68年目となります。残念ながら、時間の経過とともに当時の出来事を実体験として記憶し、語ることのできる方の数も限られてきています。

現在の学生の世代の祖父母の代でも戦後生まれというケースが多くなってきています。今から10～20年も経過すれば、日本の戦争は歴史教科書の中にだけ出てくる過去の出来事の一つに過ぎなくなります。そうなるとはや受験勉強としての暗記の対象でしかなくなるでしょう。

逆に言えば、日本が戦争をしたのはたかだか70年程の前の事なのです。開戦時の指導者達や、メディアの戦況報道に熱狂した大日本帝国の国民は現在の日本国民である我々とは全く別の種類の人間であったということなのではないでしょうか。

現在でも官僚組織や公的機関、そして民間の大企業に至るまで、重要情報の隠蔽などの不祥事や、既得権益の絡んだ不可解な意思決定などの報道をよく耳にします。戦前や戦時中の日本の組織、意思決定に至るまでの出来事やその過程を見てみると、現在でもよく見聞きする様な話ばかり出てくるのです。つまり日本人の本質はあの大戦を経ても変わっていないことがよくわかるのです。

東日本大震災では約2万人という大変な数の方が犠牲となりました。これは大変な数ですね。それでは先の戦争においてはどうでしょう。一般市民約80万人を含め、約310万人と言われています。戦争は自然災害ではなく、人間により人間が殺されたものです。さらに正確に言えば、この中には軍指導部の滅茶苦茶な戦略により、日本から遠く離れた孤島で武器も食料もなく餓死していった兵士の数も相当数含まれているのです。そのような犠牲のもとに今の日本が成り立っていることを忘れてはなりません。

「彼を知り己を知れば百戦して殆うからず」という孫子の有名な言葉があります。戦争という重大な意思決定をした日本の歴史を学ぶ事は、日本人すなわち己を知る事なのです。歴史を学ぶというのは、受験勉強のように年号を暗記することではありません。歴史を作っているのは人間ですから、その当時のそれぞれの人間が、どのような状況で、どのような考えを持って事を起こしたかということに注目する必要があります。

戦後、そして現在の日本は過去の310万人もの尊い犠牲の上に成り立っていると言ってよいと思います。この尊い犠牲を絶対に無駄にしないために、日本人は主体的に過去の戦争を総括し、今後の日本（人）はどうあるべきか、政治家や官僚だけでなく、全国民が考えるべき時が来ているのではないのでしょうか。

残念ながら先の戦争は「軍部の暴走」などといった一言で総括できる様な単純なものではありません。“戦犯”と呼ばれる人々が裁かれた、戦勝国による極東国際軍事裁判、いわゆる東京裁判は日本人の手によって行われたものではありません。

最近、国内では自民党政権による憲法改正へ向けた具体的な動きが出てきており、国外においては中国が経済成長と共にアジアにおける存在感を増し、日本へ軍事的プレッシャーをかけ続けています。憲法改正・自主憲法制定はそもそも自民党結党時からの目標であり、現在の党の綱領にも記載されていますから、突然降って湧いた話ではないことを付け加えておきます。

メディアの報道姿勢やジャーナリズム、そしてそれに踊らされる日本国民というという図式についても、調べれば調べるほど戦前から現在まであまり変わっていないことがわかるのです。現在でも一般のTV局や新聞は非常にバイアスのかかった偏向報道を行うことがあります。

戦前の偏向報道の例として、関東軍の石原莞爾中佐が中心となり1931年に発生させた満州事変があります。当時の新聞各社は関東軍の発表どおり「支那の計画陰謀である」と煽り、満州事変は日本の正当防衛であると国民を信じ込ませる事に成功し、その後の大戦へと進ませる国民世論を形成させていきました。実は一部の記者は関東軍の仕業と気づいていたのですが、当時は一切報道されず、現在も存続する大新聞社を含めた各メディアは敗戦までこの事実を一切報道しませんでした。なぜこんなことになってしまうのでしょうか？

当時の新聞社は日本に正義がある事を強調し、満州における権益保全・事変の拡大を支持し、戦果を逐一報道することにより部数が大幅に伸び、利益を上げることができたのです。つまり新聞社は戦争が起こると儲かったのです。軍に批判的な記事を書いて関係が悪くなってしまえば、部数を伸ばすために重要な逐一の戦局の情報が入手できません。それでも批判的な記事を書いた一部の新聞は、軍の圧力や在郷軍人会の不買運動等により、論調を転換するか、報道から撤退せざるを得なかったのです。その流れに真実を知らされていない一般市民も同調したのです。当時の新聞各社の姿勢は、経営判断として、メディアとして正しい判断だったのでしょうか。現在でも身近にある問題として考えなければいけません。なぜなら、現在もメディア主導で世論が形成されている事については戦前とあまり違いはないからです。

さらに、日本人は戦前からメディアを通して拡散した“ワンフレーズ”だけで世論が極端に一方へと流れていく歴史を延々と繰り返しています。

前回の衆議院選挙では「アベノミクス」です。この言葉は第一次安倍政権の時に自民党の当時の中川秀直幹事長が使い始めたのですが、メディアに無視されてほとんど浸透しませんでした。第二次安倍政権では昨年末ごろからメディアが連日使用し続けているので、国民にも浸透し、衆院選における自民党のプロパガンダのためのワンフレーズになりました。安倍首相は連日の選挙戦の街頭演説で「アベノミクス」フレーズを連発し、その効果を訴えました。でも大衆にとってその中身はあまりどうでもよいのです。ワンフレーズが与えられた時点で集団催眠のような状態になり、肝心の中身をきちんと確認して理解しようという意識がなくなり、思考が停止してしまいます。若しくはメディアを通じた情報をただ鵜呑みにし、理解した気分になります。「何となくよさそうだ」という雰囲気醸成され、世論は極端にその方向へと流れていきます。その結果、自民党は衆院選で圧勝しました。

では前々回の民主党が圧勝した衆議院選挙ではどうだったのでしょうか。もちろんワンフレーズは「政権交代」です。選挙前に民主党のマニフェストの内容を確認して実現可能性について考察した人はどれくらいいたのでしょうか。大衆にとっては民主党がどのような政策をもって政権交代をしようとしているかはどうでもよかったのです。なぜならワンフレーズが与えられた時点で思考が停止してしまうからです。その結果、民主党は圧勝し、政権交代が起きたことはご承知の通りです。

さらにその前の小泉郵政選挙ではどうだったのでしょうか。もちろんワンフレーズは「郵政民営化」ですね。さらに郵政民営化に反対した自民党議員への「刺客」などというフレーズも流行りました。メディアは連日のように時代劇のごとく面白おかしく報道しました。そもそも郵政民営化が大多数の国民にとってそれほど重要な事案であったのかどうか疑問ですが、前述したようにワンフレーズで思考停止した大衆にとっては中身はどうでもよかったのです。結果、小泉自民党は圧勝しました。

それでは戦前についてはどうだったのでしょうか。戦争へのターニングポイントとなった国際連盟の脱退の際には朝日新聞がなんと「連盟よさらば」という歌まで作ってしまいました。冷静に考えれば、日本が国際的に孤立する危険性を憂慮する論調があってもおかしくありませんが、各新聞が「名誉の脱退」として報道したので、そのようにはなりません。ジュネーブで流暢な英語で国際連盟脱退の演説を行い、日本へ帰国した全権の松岡洋右を日本国民は大熱狂で出迎えました。それを見た松岡自身は「わた

しをこんなに歓迎するなんて、みんなの頭はどうかしてはいないか」と知人に漏らしたといえます。

ついに戦争へ突入すると、徐々に悪化する戦況の中で国民を煽るにはワンフレーズでは足りなかったようで、「八紘一宇」「五族共和」「王道楽土」などに始まり、おなじみの「鬼畜米英」「ぜいたくは敵だ」「本土決戦」などと、どんどん出てきました。メディアは終戦に至るまで、どんなに戦況が悪化し、勝利の見込みがなくなっても、このようなフレーズを用いて最後まで戦争を国民に煽り続けました。

戦前と戦後に共通することは「メディアの偏向報道」と「ワンフレーズ」です。「ワンフレーズ」は「キャッチコピー」と言い換えてもよいでしょう。一度メディアが偏向報道に走り出すと、国民も「右へ倣え」であつという間に国全体がその方向へ流れていってしまうのが戦前も現代も変わらない日本の特徴なのです。

では、なぜ日本人が極端に一つの方向に向かいやすいのでしょうか。理由の一つとして、日本人の思考パターンに関する性質があげられると考えています。例を挙げると、聖徳太子が1,400年以上も前に唱えた「和をもって貴しとなす」ですが、今になっても日本人には実践できないということがあります。TVに出てくる評論家などもよく勘違いしているのですが、これは「波風を立てて調和を乱さないよう、自己主張は控えて他人と安易な妥協をなささい」という意味ではありません。自分にも他人にも正直になり、お互いに意見をぶつけ合い、理解しあうことが「和」だと言っているのです。聖徳太子は1,400年も前に日本人の特徴を指摘していたと言えます。しかし日本人はこれを実践するどころか、意味を取り違えて理解していまい、波風を立てぬようにメディアと他人の「空気」に漫然と流されていくだけなのです。これは企業や役所においてもそうです。わざわざ自己主張をして波風を立てて、出世に響いたりしたら損だと考えるのです。これは聖徳太子の言う「和」ではないのです。

戦前と現在との違いといえば、当時のメディア媒体が新聞やラジオ程度に限られ、現代のようなテレビやインターネットはなかった事がありますが、それでもメディア主導で世論が形成されている事については現代もあまり違いはありません。

現代の日本ではネット環境が当たりになっていますが、それでも日本の多数を占める高齢者はまだまだネットなど使わない人達がたくさんいます。電車でスマホをいじる高齢者を見たことがあるでしょうか。高齢化の進む日本社会の世論は必然的に高齢者達が形成することになります。しかも、ただでさえ少数派である若い人たちは政治に関心が持たず投票に行きません。従って政権与党は、多数派で投票率も高い高齢者に都合の良い

い政策ばかりを前面に出しつつ、メディアによるコントロールもますます容易に行えるようになっていくのです。